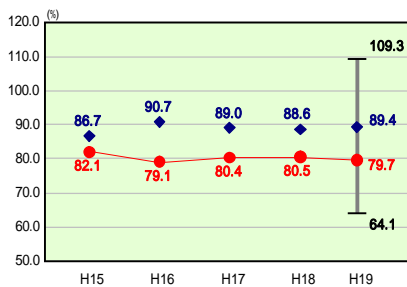


経常収支比率の分析

経常収支比率(合計)

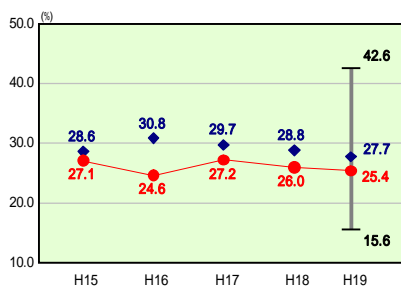


当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口	9,930 人(H20.3.31現在)
面積	20.02 km ²
歳入総額	4,481,378 千円
歳出総額	4,133,639 千円
実質収支	347,739 千円

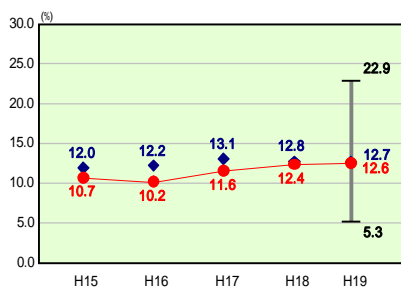
H19類似団体内順位 7/70
全国市町村平均 92.0
神奈川県市町村平均 92.6

人件費



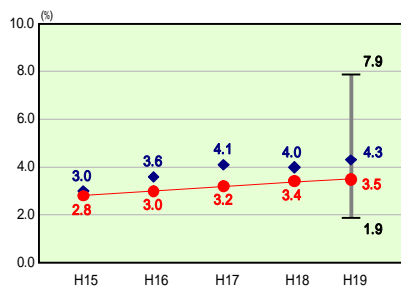
H19類似団体内順位 24/70
全国市町村平均 28.0
神奈川県市町村平均 27.7

物件費

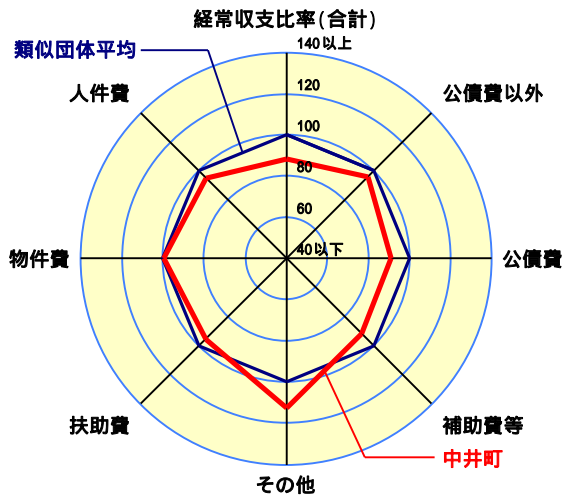


H19類似団体内順位 47/70
全国市町村平均 13.1
神奈川県市町村平均 14.5

扶助費



H19類似団体内順位 27/70
全国市町村平均 8.8
神奈川県市町村平均 11.1



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

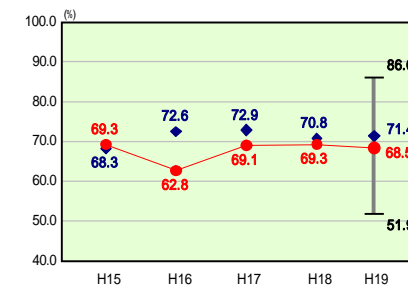
【経常収支比率】 退職者不補充に伴う非常勤職員の増により資金が増加した結果、物件費に係る比率は対前年度比0.2ポイントの増、また、児童手当などの増加により扶助費に係る比率は対前年度比0.1ポイントの増となっている。しかしながら、経常収支比率全体では、公営企業等への繰出金などの減により経常的な経費に充当する一般財源が減った影響が大きく、対前年度比0.8%の減の79.7%となっている。また、類似団体平均と比較すると9.7ポイント低い数値となっている。今後も引き続き義務的経費の削減に努め、更なる改善を図っていく。

【人件費及び人件費に準ずる費用】 人件費に係る人口1人当たり決算額は、前年度との比較では増となっているものの、人件費に準ずる費用に係る人口1人当たり決算額は減少している。この結果、全体の人口1人当たり決算額は、前年度との比較では減となっているものの、類似団体平均との比較では21,607円上回っている。この要因は、依然として給与表の上位にあたる職員が多くなっているためであるが、今後も引き続き給与の適正化に努め、人件費の抑制を図っていく。

【公債費及び公債費に準ずる費用】 人口1人当たり決算額は対前年度比5,077円の減となっているものの、類似団体平均と比較すると依然として高い水準となっている。この要因としては、公営企業債の償還に対する繰出金が類似団体平均と比較して207.8%も高くなっていることがあげられるが、今後は減少する見込みである。今後も引き続き起債対象事業の見直し等を図り、起債に頼ることのない財政運営に努める。

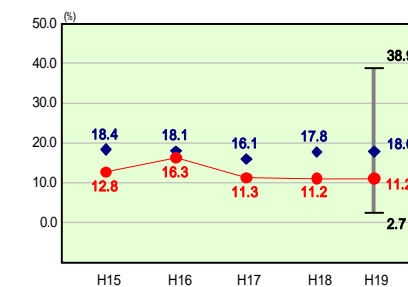
【普通建設事業費】 平成17年度までは幹線道路の整備に伴い事業費は増加していたが、平成18年度に当該事業がほぼ完成したことにより減少に転じた。平成19年度は保育園の新築工事により一時的に増加したものの、今後は減少する見込みである。今後は、財政状況がさらに厳しくなることが見込まれるため、事業の見直しなどにより歳出の削減に努めながら、財政状況に応じ、必要性を十分見極めたうえでの事業展開を図る。

公債費以外



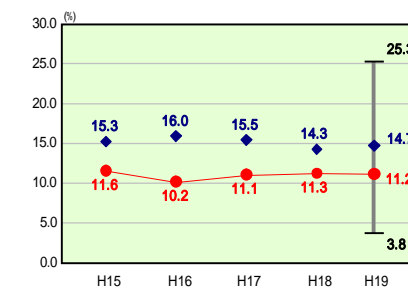
H19類似団体内順位 27/70
全国市町村平均 71.7
神奈川県市町村平均 74.2

公債費



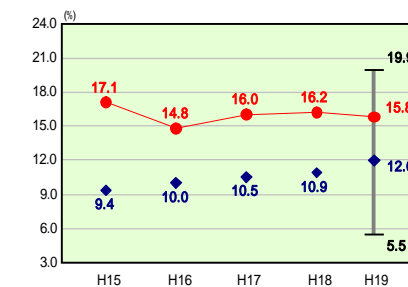
H19類似団体内順位 11/70
全国市町村平均 20.3
神奈川県市町村平均 18.4

補助費等



H19類似団体内順位 14/70
全国市町村平均 10.4
神奈川県市町村平均 11.7

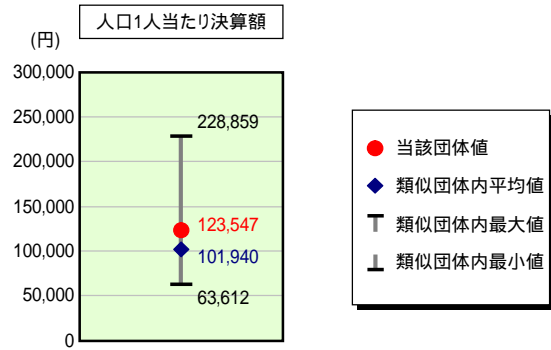
その他



H19類似団体内順位 62/70
全国市町村平均 11.4
神奈川県市町村平均 9.2

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

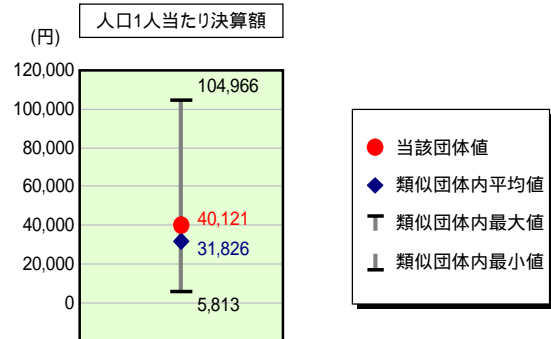
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	962,555	96,934	86,172	12.5
賃金(物件費)	95,373	9,605	6,131	56.7
一部事務組合負担金(補助費等)	166,142	16,731	12,192	37.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	570	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	79,622	8,018	3,617	121.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	1,998	-
退職金	76,867	7,741	8,740	11.4
合計	1,226,825	123,547	101,940	21.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.07	9.99	0.08
ラスパイレス指数	95.4	93.3	2.1

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。
 なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

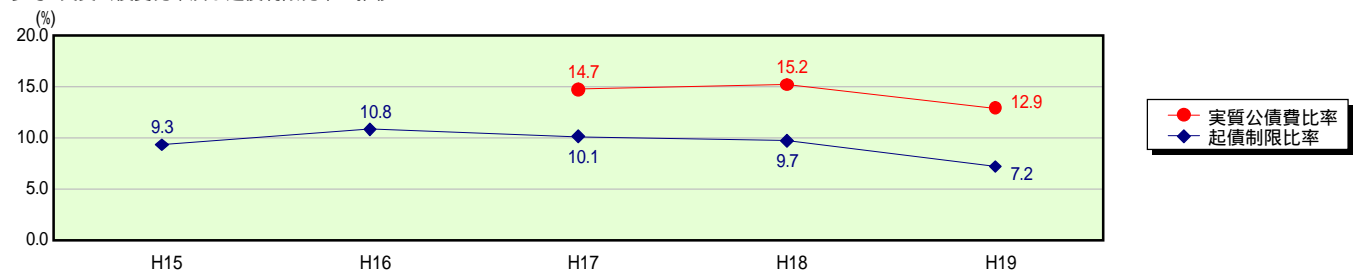


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	393,019	39,579	49,656	20.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	375,758	37,841	12,294	207.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	17,725	1,785	6,533	72.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	741	75	1,661	95.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	388,843	39,158	38,344	2.1
合計	398,400	40,121	31,826	26.1

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

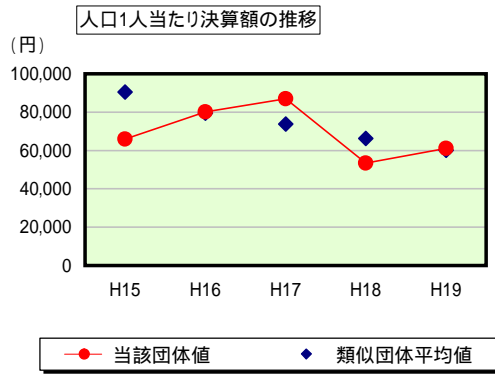
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

神奈川県 中井町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H15	664,937	65,992	18.0	90,483	13.2	4.8
うち単独分	336,653	33,411	26.5	53,087	14.5	12.0
H16	813,367	80,166	21.5	79,422	12.2	33.7
うち単独分	500,744	49,354	47.7	49,130	7.5	55.2
H17	876,337	86,981	8.5	73,854	7.0	15.5
うち単独分	730,445	72,501	46.9	41,302	15.9	62.8
H18	533,056	53,386	38.6	66,287	10.2	28.4
うち単独分	490,195	49,093	32.3	36,581	11.4	20.9
H19	606,655	61,093	14.4	60,088	9.4	23.8
うち単独分	565,893	56,988	16.1	30,773	15.9	32.0
過去5年間平均	698,870	69,524	2.4	74,027	10.4	8.0
うち単独分	524,786	52,269	10.4	42,175	13.0	23.4